

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年5月13日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 CEO 兼 取締役会長 津谷 正 明

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 安 田 順 司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 経理第2部長 安 田 順 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第1四半期 連結累計期間	第97期 第1四半期 連結累計期間	第96期
会計期間		自 2014年 1月 1日 至 2014年 3月 31日	自 2015年 1月 1日 至 2015年 3月 31日	自 2014年 1月 1日 至 2014年 12月 31日
売上高	百万円	863,631	893,656	3,673,964
経常利益	百万円	113,881	115,712	463,212
四半期(当期)純利益	百万円	71,966	71,594	300,589
四半期包括利益又は包括利益	百万円	25,537	50,188	343,697
純資産額	百万円	1,863,287	2,129,491	2,146,657
総資産額	百万円	3,441,135	3,766,686	3,960,908
1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	91.90	91.42	383.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	円	91.81	91.31	383.39
自己資本比率	%	52.5	54.6	52.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

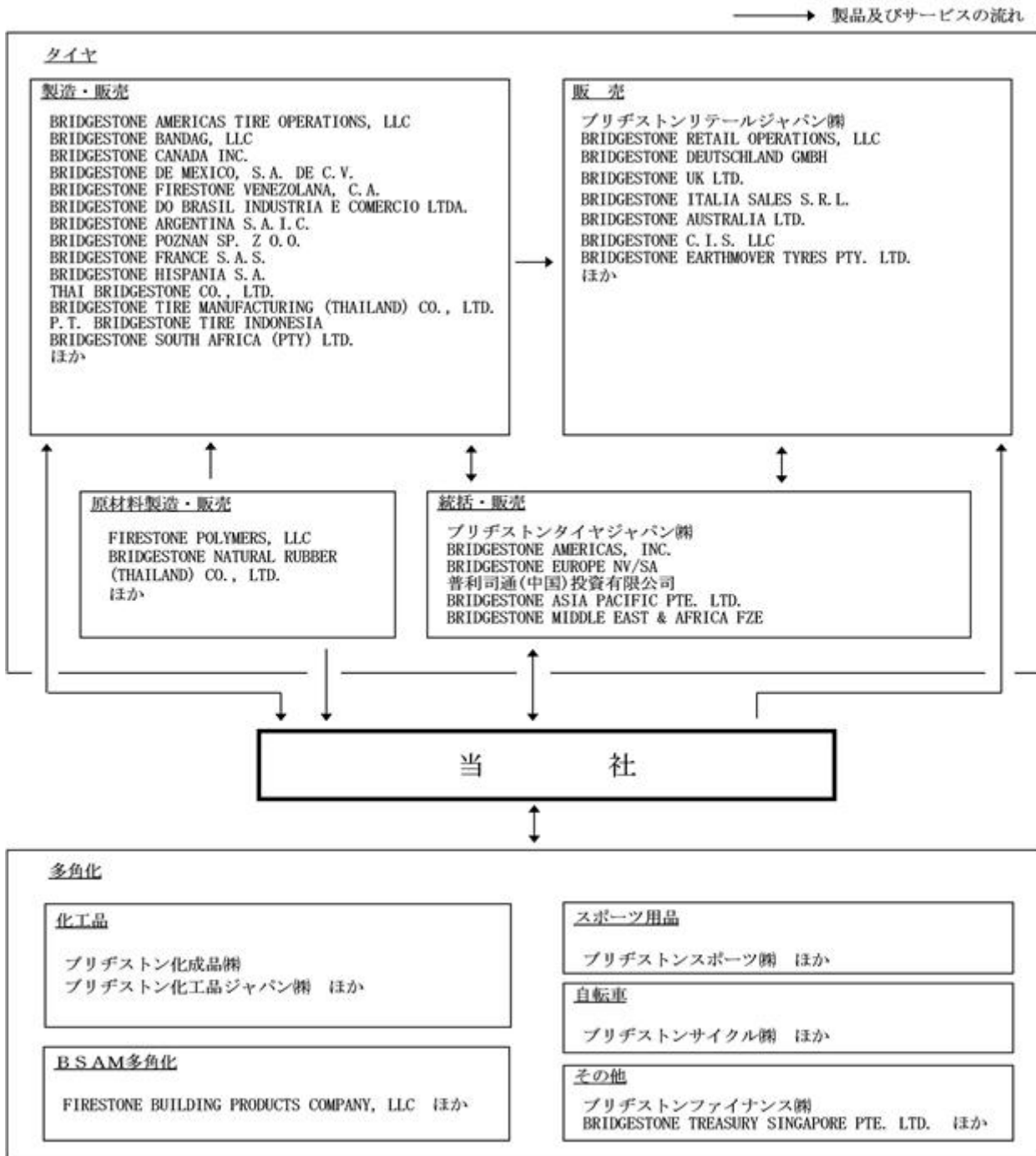
各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) ブリヂストンリテールジャパン(株) BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE ARGENTINA S.A.I.C. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE ITALIA SALES S.R.L. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE C.I.S. LLC BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品ジャパン(株) (注)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC.が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE TREASURY SINGAPORE PTE. LTD.

(注) 化工品販売会社2社の合併

2015年1月1日をもって、ブリヂストン化工品東日本(株)はブリヂストン化工品西日本(株)と合併し、ブリヂストン化工品ジャパン(株)に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	8,936	8,636	+300	+3
営業利益	1,162	1,163	1	-
経常利益	1,157	1,138	+18	+2
四半期純利益	715	719	3	1

当第1四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年3月31日)の当社グループを取り巻く環境は、為替は米ドル高が継続し、原油価格が低位に推移する中、国内においては、景気は、企業業績に改善がみられるなど緩やかな回復基調が続きました。海外においては、政治・経済面において不安定な状況が継続しているものの、景気は、全体としては弱い回復が続きました。米国では個人消費の増加などにより着実な回復が続き、欧州においては持ち直しの動きが続いているものの地政学リスクの影響も見られました。また、アジアでは、中国において景気の拡大テンポの鈍化が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界において全てに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は8,936億円(前年同期比3%増)となり、営業利益は1,162億円(前年同期並)、経常利益は1,157億円(前年同期比2%増)、四半期純利益は715億円(前年同期比1%減)となりました。

セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	7,517	7,270	+246	+3
	営業利益	1,094	1,058	+35	+3
多角化部門	売上高	1,471	1,402	+69	+5
	営業利益	68	104	36	35
連結合計	売上高	8,936	8,636	+300	+3
	営業利益	1,162	1,163	1	-

タイヤ部門では、グローバルにおいて魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、前年同期の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響により、乗用車及び小型トラック用タイヤ及びトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。米州では、北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移しました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り順調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を上回り好調に推移しました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移し、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に上回りましたが、トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの販売量は前年同期並に推移しました。

この結果、売上高は7,517億円(前年同期比3%増)となり、営業利益は1,094億円(前年同期比3%増)となりました。

また、多角化部門では、売上高は為替円安の影響により1,471億円(前年同期比5%増)となりましたが、営業利益は国内事業における利益減少の影響により68億円(前年同期比35%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が127億円増加したものの、受取手形及び売掛金が606億円、有価証券が598億円、有形固定資産が341億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,942億円減少し、37,666億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、退職給付に係る負債が19億円増加したものの、短期借入金353億円、未払金710億円、固定負債その他が205億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,770億円減少し、16,371億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、四半期純利益の計上により715億円増加したものの、配当金の支払いにより469億円、為替換算調整勘定が470億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ171億円減少し、21,294億円となりました。その結果、自己資本比率は54.6%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は232億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は 市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	-	813,102	-	126,354	-	122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2014年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,961,900	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,926,700	7,829,267	-
単元未満株式	普通株式 203,721	-	-
発行済株式総数	813,102,321	-	-
総株主の議決権	-	7,829,267	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2014年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	29,961,900	-	29,961,900	3.68
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	-	10,000	-
計	-	29,971,900	-	29,971,900	3.69

2【役員の状況】

前期の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員(取締役及び監査役)の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2015年1月1日から2015年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390,444	378,561
受取手形及び売掛金	541,866	481,247
有価証券	149,239	89,422
商品及び製品	388,393	401,128
仕掛品	38,308	40,604
原材料及び貯蔵品	170,834	164,900
その他	209,992	193,177
貸倒引当金	11,430	10,603
流動資産合計	1,877,649	1,738,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	527,171	516,623
機械装置及び運搬具（純額）	543,765	523,671
その他（純額）	473,238	469,682
有形固定資産合計	1,544,174	1,509,977
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	288,455	292,796
その他	185,520	160,950
貸倒引当金	6,515	6,247
投資その他の資産合計	467,459	447,499
固定資産合計	2,083,258	2,028,246
資産合計	3,960,908	3,766,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,166	199,971
短期借入金	221,478	186,165
リース債務	7,431	1,054
未払法人税等	46,489	37,527
リコール関連引当金	7,894	5,590
未払金	191,240	120,202
その他	303,497	287,306
流動負債合計	976,198	837,818
固定負債		
社債	120,000	120,000
長期借入金	237,948	218,091
リース債務	6,136	5,951
退職給付に係る負債	314,567	316,491
その他	159,398	138,841
固定負債合計	838,051	799,376
負債合計	1,814,250	1,637,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	123,008	123,032
利益剰余金	1,842,914	1,848,791
自己株式	56,367	56,228
株主資本合計	2,035,908	2,041,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,172	184,003
繰延ヘッジ損益	2,189	114
為替換算調整勘定	39,108	7,975
退職給付に係る調整累計額	165,314	160,420
その他の包括利益累計額合計	39,776	15,721
新株予約権	1,945	1,904
少数株主持分	69,026	69,916
純資産合計	2,146,657	2,129,491
負債純資産合計	3,960,908	3,766,686

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
売上高	863,631	893,656
売上原価	534,367	541,471
売上総利益	329,263	352,184
販売費及び一般管理費		
販売運賃	35,597	37,803
広告宣伝費及び販売促進費	25,869	29,674
給料手当及び賞与	56,852	64,182
退職給付費用	4,622	7,037
減価償却費	7,184	7,407
研究開発費	21,604	23,216
その他	61,154	66,604
販売費及び一般管理費合計	212,886	235,927
営業利益	116,377	116,257
営業外収益		
受取利息	1,266	1,466
受取配当金	394	632
為替差益	-	162
雑収入	8,688	3,710
営業外収益合計	10,349	5,971
営業外費用		
支払利息	3,533	3,004
為替差損	5,142	-
雑損失	4,170	3,512
営業外費用合計	12,845	6,516
経常利益	113,881	115,712
特別利益		
固定資産売却益	13,565	-
投資有価証券売却益	-	7,988
特別利益合計	3,565	7,988
税金等調整前四半期純利益	117,446	123,701
法人税等	43,141	48,888
少数株主損益調整前四半期純利益	74,305	74,813
少数株主利益	2,339	3,218
四半期純利益	71,966	71,594

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	74,305	74,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,239	15,831
繰延ヘッジ損益	336	1,718
為替換算調整勘定	25,194	45,873
退職給付に係る調整額	4,101	4,885
持分法適用会社に対する持分相当額	771	1,186
その他の包括利益合計	48,767	24,624
四半期包括利益	25,537	50,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,152	47,539
少数株主に係る四半期包括利益	2,385	2,649

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
(退職給付に関する会計基準等の適用) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産(「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上)が14,472百万円減少、退職給付に係る負債が14,223百万円増加し、利益剰余金が18,729百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

主として土地の売却益であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
減価償却費	45,271百万円	49,523百万円
のれんの償却額	156百万円	418百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年3月25日 定時株主総会	普通株式	23,489百万円	30円	2013年12月31日	2014年3月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年3月24日 定時株主総会	普通株式	46,988百万円	60円	2014年12月31日	2015年3月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	726,233	137,397	863,631	-	863,631
セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	2,818	3,679	3,679	-
計	727,094	140,216	867,310	3,679	863,631
セグメント利益(営業利益)	105,896	10,499	116,396	18	116,377

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	750,494	143,161	893,656	-	893,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,266	3,958	5,224	5,224	-
計	751,760	147,120	898,880	5,224	893,656
セグメント利益(営業利益)	109,428	6,828	116,257	-	116,257

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91.90円	91.42円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91.81円	91.31円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年1月1日 至 2014年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額	71,966百万円	71,594百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額	71,966百万円	71,594百万円
普通株式の期中平均株式数	783,063千株	783,169千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	826千株	914千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年5月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	観	恒	平
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市	川	育	義
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會	澤	正	志
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	島	真	嗣
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年1月1日から2015年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2015年1月1日から2015年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。